

# (農林水産省所管)

## 9 食料安定供給特別会計

この会計は、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」(平18法88)に基づく交付金を交付する農業経営安定事業、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(平6法113)及び「飼料需給安定法」(昭27法356)に基づく米・麦等の買入れ、売渡し等を行う食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、「農業保険法」(昭22法185)に基づく農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に係る国の再保険事業等、「漁船損害等補償法」(昭27法28)に基づく漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に係る国の再保険事業並びに「漁業災害補償法」(昭39法158)に基づく漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済に係る国の保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第9号の規定により設置されたものであり、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定及び業務勘定に区分されている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が平成20年度より一般会計に統合されたことに伴い、平成10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち平成19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、平成20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

### (1) 農業経営安定勘定

この勘定は、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付事業等に関する経理を行うものである。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	
食糧管理勘定より受入	124,186
一般会計より受入	105,941
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	17,115
雑 収 入	107
前年度剰余金受入	31,200
計	278,551

歳 出	
農業経営安定事業費	241,636
事務取扱費業務勘定へ繰入	54
予 備 費	—
計	241,691

翌年度の歳入に繰り入れる額	36,860
---------------	--------

(歳入)

令和4年度における歳入予算額は 274,378,334千円  
である。

この予算額に対し  
収納済歳入額は 278,551,735千円  
であって、差引き 4,173,401千円

の増加となった。これは前年度において農業経営安定事業費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧管理勘定より受入	124,186,326	124,186,326	—	100
一般会計より受入	106,090,599	105,941,297	△ 149,301	99
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	17,463,358	17,115,719	△ 347,638	98
雑収入	20	107,815	107,795	539,075
前年度剰余金受入	26,638,031	31,200,577	4,562,546	117
計	274,378,334	278,551,735	4,173,401	101

(歳出)

令和4年度における歳出予算現額は 274,378,334千円  
である。

この予算現額に対し  
支出済歳出額は 241,691,183千円  
不用額は 32,687,150千円

であって、不用額は、農業経営安定事業費において、対象農業者の収入減少の幅が小さかったことで、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	274,278,334	274,278,334	241,691,183	—	32,587,150	88
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	274,378,334	274,378,334	241,691,183	—	32,687,150	88

		(事 項 別)			(単位 千円)	
事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農業経営安定事業に必要な経費	274,212,321	274,212,321	241,636,525	—	32,575,795	88
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	66,013	66,013	54,657	—	11,355	82
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	274,378,334	274,378,334	241,691,183	—	32,687,150	88

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績の概要は、次のとおりである。

### (1) 農業経営安定事業費(実績額241,636,525千円)

#### (イ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的とした収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拠出した積立金の管理に要する経費に充てるため、都道府県農業再生協議会等に対し23,932千円を支出した。

#### (ロ) 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金

諸外国との生産条件の格差から生じる不利を補正することを目的として、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を補填するため、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば及びなたねの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し211,809,556千円を交付した。

#### (ハ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的として、前年度収入額が標準的収入額を下回った場合に差額の9割を補填するため、米、麦、大豆、てん菜及びでん粉原料用ばれいしょの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し29,803,036千円を交付した。

### (2) 事務取扱費業務勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるため、業務勘定へ54,657千円を繰り入れた。

## (2) 食糧管理勘定

この勘定は、食糧の買入れ、売渡し等の管理に関する経理を行うものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
食糧売払代	393,579	食糧買入費	463,657
輸入食糧納付金	646	食糧管理費	27,252
一般会計より受入	191,162	交付金等他勘定へ繰入	125,481
食糧証券収入	234,000	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0
雑収入	12,605	国債整理基金特別会計へ繰入	179,000
前年度剰余金受入	14,927	予備費	—
		計	795,392
計	846,921	翌年度の歳入に繰り入れる額	51,528

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 889,261,812 千円

であって、その内訳は

当初予算額 915,548,997 千円

予算補正追加額 61,927,813 千円

予算補正修正減少額 88,214,998 千円

であり、予算補正追加額は、法第133条の規定による調整資金に充てるために要する経費に相当する金額の一般会計からの受入見込額の増額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第136条第1項の規定による主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券の収入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 846,921,462 千円

であって、差引き 42,340,349 千円

の減少となった。これは麦の売却数量が予定を下回ったこと等により、食糧売払代が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧売払代	457,439,037	393,579,581	△ 63,859,455	86
輸入食糧納付金	434,438	646,309	211,871	148
一般会計より受入	160,100,000	191,162,260	31,062,260	119
食糧証券収入	244,500,000	234,000,000	△ 10,500,000	95
雑収入	11,860,524	12,605,497	744,973	106
前年度剰余金受入	14,927,813	14,927,813	0	100
計	889,261,812	846,921,462	△ 42,340,349	95

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 894,915,714千円

であって、その内訳は

歳出予算額	889,261,812千円
{ 当初予算額	915,548,997千円
{ 予算補正修正減少額	26,287,185千円
前年度繰越額	5,653,902千円

であり、予算補正修正減少額は、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

予備費使用額は 68,813,575千円

であって、これは輸入食糧麦等の買入価格が予算において予定した価格に比して上回ることに伴い、食糧買入費の予算の不足を補うために使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	795,392,738千円
翌年度繰越額は	7,199,571千円
不用額は	92,323,404千円

であって、翌年度繰越額は、食糧買入費において、本船積込みの遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、麦の買入価格及び買入数量が予定を下回ったこと等により、食糧買入費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	179,164,474	179,164,474	179,000,493	—	163,980	99
食料安定供給関係費	625,097,338	699,564,815	616,392,245	7,199,571	75,972,999	88
予 備 費	85,000,000	16,186,425	—	—	16,186,425	—
計	889,261,812	894,915,714	795,392,738	7,199,571	92,323,404	88

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
主要食糧買入代金	426,499,400	509,966,877	462,692,915	7,199,571	31,074,390	92
輸入飼料買入代金	26,768,509	26,768,509	964,998	—	25,803,510	3
主要食糧の管理に必要な経費	37,710,871	37,710,871	27,252,835	—	10,458,035	72
交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	124,186,326	124,186,326	124,186,326	—	—	100
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	9,932,232	9,932,232	1,295,168	—	8,637,063	13
融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	1	1	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	179,164,473	179,164,473	179,000,492	—	163,980	99
予 備 費	85,000,000	16,186,425	—	—	16,186,425	—
計	889,261,812	894,915,714	795,392,738	7,199,571	92,323,404	88

## (II) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績の概要は、次のとおりである。

## (1) 取 扱 数 量

(イ) 米の買入数量は、国内産米207玄米千トン、外国産米774玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は202玄米千トン、外国産米は761玄米千トンに減少した。

売却数量は、国内産米207玄米千トン、外国産米771玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は201玄米千トンに減少し、外国産米は784玄米千トンに増加した。

米の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買 入 数 量 (単位 玄米千トン)			売 却 数 量 (単位 玄米千トン)		
区 分	予 定	実 績	区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	207	202	国 内 産 米	207	201
外 国 産 米	774	761	外 国 産 米	771	784

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における米の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買 入 数 量 (単位 玄米千トン)		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
区 分						
国 内 産 米		120	183	210	209	202
外 国 産 米		683	768	713	781	761

  

売 却 数 量 (単位 玄米千トン)		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
区 分						
国 内 産 米		157	170	229	194	201
外 国 産 米		623	729	765	884	784

(ロ) 麦の買入数量は、食糧麦4,892千トン、輸入飼料600千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,833千トン、輸入飼料は14千トンに減少した。

売却数量は、食糧麦5,382千トン、輸入飼料55千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,833千トン、輸入飼料は14千トンに減少した。

麦の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買 入 数 量 (単位 千トン)			売 却 数 量 (単位 千トン)		
区 分	予 定	実 績	区 分	予 定	実 績
食 糧 麦	4,892	4,833	食 糧 麦	5,382	4,833
小 麦	4,712	4,656	小 麦	5,196	4,656
大 麦	180	165	大 麦	186	165
は だ か 麦	—	10	は だ か 麦	—	10

(単位 千トン)

区 分	予 定	実 績
輸 入 飼 料	600	14
小 麦	400	12
大 麦	200	1

(単位 千トン)

区 分	予 定	実 績
輸 入 飼 料	55	14
小 麦	53	12
大 麦	2	1

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における麦の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千トン)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
食 糧 麦	5,169	4,977	4,903	4,713	4,833
輸 入 飼 料	593	152	53	6	14

(単位 千トン)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
食 糧 麦	5,169	4,977	4,903	4,713	4,833
輸 入 飼 料	593	152	53	6	14

## (2) 価 格

(イ) 米の買入価格につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 定	実 績
国内産米(60 kg当たり)	13,847	11,004
外国産米(トン当たり)	97,757	131,779

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における米の買入価格の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
国内産米(60 kg当たり)	13,944	14,806	14,940	12,885	11,004
外国産米(トン当たり)	87,575	85,386	86,651	99,838	131,779

(ロ) 麦の買入価格(トン当たり)につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 定	実 績
食 糧 麦	61,951	69,591
小 麦	61,214	69,576
大 麦		
主 食 用	81,251	65,038
ビ ール 用	81,251	77,580
は だ か 麦	—	114,481
輸 入 飼 料	44,614	64,574
小 麦	43,979	66,834
大 麦	45,885	49,829

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における麦の買入価格(トン当たり)の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
食 糧 麦	38,824	36,081	36,748	49,455	69,591
輸 入 飼 料	32,906	31,504	31,195	39,198	64,574

## (3) 金 額

食糧売払代及び食糧買入費につき品目別の予定と実績を対比すると、次のとおりである。

食糧売払代 (単位 千円)

区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	8,602,326	8,050,987
外 国 産 米	39,802,803	38,982,301
食 糧 麦	406,084,605	345,580,472
輸 入 飼 料	2,949,303	965,819
計	457,439,037	393,579,581

食糧買入費 (単位 千円)

区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	47,771,046	37,112,185
外 国 産 米	75,664,304	98,185,780
食 糧 麦	303,064,050	327,394,949
輸 入 飼 料	26,768,509	964,998
計	453,267,909	463,657,914

## (4) 交付金等他勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるため、農業経営安定勘定に124,186,326千円を繰り入れた。

## (5) 損 益

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は235,650,870千円である。

なお、品目別の損益を示すと、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	売 買 損 益	経 費	損 益
国 内 産 米	△ 34,599,266	△ 13,643,090	△ 48,242,357
外 国 産 米	△ 59,419,954	△ 7,984,725	△ 67,404,680
食 糧 麦	14,960,766	△ 134,952,658	△ 119,991,892
輸 入 飼 料	820	△ 12,760	△ 11,939
計	△ 79,057,633	△ 156,593,236	△ 235,650,870

また、法第132条第1項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理することとした後の損失は235,789,615千円となる。この損失は、法第132条第2項の規定により前年度からの繰越額66,768,084千円と本年度の一般会計からの受入額191,162,260千円からなる調整資金を減額して整理することとした。この結果、調整資金の翌年度への繰越額は22,140,729千円となる。

## (3) 農業再保険勘定

この勘定は、農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に関する国の再保険事業等における経理を行うものである。



(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	
再 保 険 料	769
一 般 会 計 より 受 入	63,576
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	11,464
積 立 金 より 受 入	—
雑 収 入	260
計	76,070
積立金から補足する額	7,200

歳 出	
農 業 再 保 険 費 及 交 付 金	68,740
事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	735
予 備 費	—
計	69,475

未経過再保険料に相当する額	4,827
支払備金に相当する額	8,968

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 92,975,319千円

であって、その内訳は

当初予算額 92,981,077千円

予算補正修正減少額 5,758千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 76,070,883千円

であって、差引き 16,904,435千円

の減少となった。これは再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	947,986	769,561	△ 178,424	81
一 般 会 計 より 受 入	63,761,629	63,576,725	△ 184,903	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	9,198,392	11,464,159	2,265,767	124
積 立 金 より 受 入	19,065,774	—	△ 19,065,774	—
雑 収 入	1,538	260,437	258,899	16,933
計	92,975,319	76,070,883	△ 16,904,435	81

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 92,529,016千円

{	当初予算額	92,534,774千円
}	予算補正修正減少額	5,758千円

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 69,475,734千円

不用額は 23,053,281千円

であって、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安定供給関係費	74,529,016	74,529,016	69,475,734	—	5,053,281	93
予 備 費	18,000,000	18,000,000	—	—	18,000,000	—
計	92,529,016	92,529,016	69,475,734	—	23,053,281	75

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
再保険金等の支払に 必要な経費	24,135,293	24,135,293	19,774,100	—	4,361,192	81
農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	49,056,838	49,056,838	48,549,650	—	507,187	98
家畜共済損害防止事 業に必要な経費	419,021	419,021	416,834	—	2,187	99
事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	917,864	917,864	735,149	—	182,714	80
予 備 費	18,000,000	18,000,000	—	—	18,000,000	—
計	92,529,016	92,529,016	69,475,734	—	23,053,281	75

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

平成30年度から令和4年度までの各年度における保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

### (1) 再保険料及び一般会計からの受入額

(単位 百万円)

区 分	事 項	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
農作物共済	再 保 険 料	1,855	1,018	981	697	714
	一 般 会 計 よ り 受 入	11,080	8,085	7,666	7,441	7,384
家畜共済	再 保 険 料	133	9	—	6	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	28,483	31,647	32,408	32,483	32,364
果樹共済	再 保 険 料	192	98	82	74	22
	一 般 会 計 よ り 受 入	1,625	1,498	1,357	1,208	1,208
畑作物共済	再 保 険 料	8	0	0	0	0
	一 般 会 計 よ り 受 入	5,975	6,032	5,790	5,038	3,902
園芸施設共済	再 保 険 料	34	37	43	33	32
	一 般 会 計 よ り 受 入	2,945	2,845	2,886	3,937	3,914
農業経営収入 保険	再 保 険 料	—	—	—	—	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	2,914	2,659	4,179	9,700	13,651
計	再 保 険 料	2,224	1,164	1,107	811	769
	一 般 会 計 よ り 受 入	53,024	52,769	54,288	59,810	62,424

(注) 「一般会計より受入」は、「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金等相当額を一般会計から受け入れるものである。なお、家畜共済においては、家畜共済損害防止事業交付金相当額を除いている。

## (2) 再保険金及び農業共済組合連合会等交付金の支払実績

(単位 百万円)

区 分	事 項	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
農作物共済	再 保 険 金	5,592	4,301	2,845	191	90
	農業共済組合連合会等交付金相当額	11,080	8,085	7,666	7,441	7,384
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(9,171)	(6,932)	(6,527)	(6,476)	(6,566)
家畜共済	再 保 険 金	23,837	9,814	808	685	931
	農業共済組合連合会等交付金相当額	28,483	31,647	32,408	32,483	32,364
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(22,039)	(30)	(△14)	(△100)	(△246)
果樹共済	再 保 険 金	1,539	1,618	1,546	1,705	502
	農業共済組合連合会等交付金相当額	1,625	1,498	1,357	1,208	1,208
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,160)	(921)	(852)	(759)	(686)
畑作物共済	再 保 険 金	3,385	1,616	2,467	887	2,337
	農業共済組合連合会等交付金相当額	5,975	6,032	5,790	5,038	3,902
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(3,727)	(3,266)	(3,098)	(2,752)	(1,506)
園芸施設共済	再 保 険 金	1,204	1,642	1,911	597	486
	農業共済組合連合会等交付金相当額	2,945	2,845	2,886	3,937	3,914
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,526)	(1,348)	(1,434)	(2,124)	(2,104)
農業経営収入 保険	再 保 険 金	—	—	1,841	6,129	15,422
	農業共済組合連合会等交付金相当額	2,914	2,659	4,179	9,700	13,651
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(2,026)	(75)	(△436)	(1,887)	(3,257)
計	再 保 険 金	35,560	18,993	11,421	10,195	19,771
	農業共済組合連合会等交付金	13,372	40,192	42,827	45,910	48,549
	農業共済組合連合会等交付金相当額	53,024	52,769	54,288	59,810	62,424
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(39,652)	(12,576)	(11,461)	(13,899)	(13,875)

(注) 「農業共済組合連合会等交付金」は、「農業共済組合連合会等交付金相当額」(共済掛金国庫負担金等相当額)から「(農業共済組合連合会等再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

## (3) 農業保険の概要(引受実績)

区 分	項 目	30年度(産)	元年度(産)	2年度(産)	3年度(産)	4年度(産)	
農作物共済	引受面積 (千ha)	1,696	1,412	1,319	1,180	1,037	
	共済金額 (百万円)	1,087,923	940,767	916,879	827,217	807,141	
	共済掛金 (百万円)	19,539	15,138	15,439	14,092	13,177	
家畜共済	引受頭数 (千頭)	7,221	10,641	10,180	10,383	10,382	
	共済金額 (百万円)	995,826	1,662,662	1,668,274	1,666,557	1,657,713	
	共済掛金 (百万円)	62,296	64,090	65,400	65,579	65,351	
果樹共済	収 穫	引受面積 (千ha)	30	26	22	19	15
		共済金額 (百万円)	83,789	72,985	61,850	54,407	42,241
		共済掛金 (百万円)	3,132	2,997	2,611	2,320	1,739
	樹 体	引受面積 (千ha)	0	0	0	0	0
		共済金額 (百万円)	9,370	8,189	7,250	6,763	6,450
		共済掛金 (百万円)	83	113	103	96	98
畑作物共済	農作物	引受面積 (千ha)	293	269	254	228	215
		共済金額 (百万円)	202,156	195,759	189,753	166,933	163,642
		共済掛金 (百万円)	10,853	11,109	10,743	9,160	7,095
	蚕 繭	引受箱数 (千箱)	2	1	1	0	0
		共済金額 (百万円)	133	99	75	54	41
		共済掛金 (百万円)	1	1	0	0	0
園芸施設共済	引受面積 (千ha)	22	22	24	23	22	
	共済金額 (百万円)	610,480	629,132	752,429	1,053,413	1,026,880	
	共済掛金 (百万円)	6,044	5,802	6,096	8,523	8,461	
農業経営収入 保険	引受件数 (千件)	21	34	58	77	89	
	保険金額 (百万円)	222,797	400,849	721,432	943,072	1,066,381	
	保 険 料 (百万円)	4,706	8,495	14,777	21,474	22,498	

区 分	項 目	30年度(産)	元年度(産)	2年度(産)	3年度(産)	4年度(産)
計	引 面積 (千ha)	2,043	1,731	1,620	1,452	1,292
	頭数 (千頭)	7,221	10,641	10,180	10,383	10,382
	受 箱数 (千箱)	2	1	1	0	0
		件数 (千件)	21	34	58	77
	共 済 金 額 (百万円)	2,989,680	3,509,596	3,596,511	3,775,348	3,704,112
	保 険 金 額 (百万円)	222,797	400,849	721,432	943,072	1,066,381
	共 済 掛 金 (百万円)	101,951	99,252	100,395	99,772	95,924
	保 険 料 (百万円)	4,706	8,495	14,777	21,474	22,498

(注) 1 農作物共済、果樹共済の収穫及び畑作物共済については年産の数値であり、家畜共済、果樹共済の樹体、園芸施設共済及び農業経営収入保険については年度の数値である。  
2 3年度(産)及び4年度(産)については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

#### (4) 漁船再保険勘定

この勘定は、漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に関する国の再保険事業における経理を行うものである。

##### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料	—	漁 船 再 保 険 費 及 交 付 金	4,673
一 般 会 計 より 受 入	7,008	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	455
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	877	予 備 費	—
積 立 金 より 受 入	—	計	5,128
雑 収 入	0		
前 年 度 剰 余 金 受 入	1,927		
計	9,813	未経過再保険料に相当する額	877
		「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平23法40)第34条第2項の規定により令和5年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	1,927
		翌年度の歳入に繰り入れる額	1,880

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 8,092,595千円  
であって、その内訳は  
当初予算額 8,100,403千円  
予算補正修正減少額 7,808千円  
であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 9,813,849千円  
であって、差引き 1,721,254千円

の増加となった。これは前年度において漁船再保険費及交付金が予定より少なかったこと等によ

り、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	7,023,465	7,008,839	△ 14,625	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	969,120	877,885	△ 91,235	90
積 立 金 より 受 入	99,923	—	△ 99,923	—
雑 収 入	77	103	26	133
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	1,927,022	1,927,022	—
計	8,092,595	9,813,849	1,721,254	121

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額	7,152,005千円
{ 当初予算額	7,159,813千円
{ 予算補正修正減少額	7,808千円

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	5,128,864千円
不用額は	2,023,140千円

であって、不用額は、漁船再保険費及交付金において、普通損害保険及び漁船船主責任保険における保険事故がなかったこと等により、再保険金を要しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	7,052,005	7,052,005	5,128,864	—	1,923,140	72
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	7,152,005	7,152,005	5,128,864	—	2,023,140	71

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
再保険金等の支払に必要な経費	1,894,326	1,894,326	—	—	1,894,326	—
漁船保険組合交付金に必要な経費	4,688,824	4,688,824	4,673,369	—	15,454	99
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	468,855	468,855	455,494	—	13,360	97
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	7,152,005	7,152,005	5,128,864	—	2,023,140	71

## (II) 経費の概要及び事業実績

平成30年度から令和4年度までの各年度における保険区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

### (1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

保 険 区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通損害保険	6,749	6,633	6,222	6,052	6,065
漁船船主責任保険	543	557	508	479	487
漁船積荷保険	0	0	0	0	0
計	7,293	7,191	6,730	6,532	6,553

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金相当額を一般会計から受け入れるものである。

### (2) 再保険金及び漁船保険組合交付金の支払実績

(単位 百万円)

保 険 区 分	事 項	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通損害保険	再 保 険 金	1	9	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	6,749	6,633	6,222	6,052	6,065
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(1,862)	(2,013)	(1,849)	(1,755)	(1,756)
漁船船主責任保険	再 保 険 金	2	—	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	543	557	508	479	487
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(121)	(132)	(121)	(114)	(112)
漁船積荷保険	再 保 険 金	144	31	106	18	—
	漁船保険組合交付金相当額	0	0	0	0	0
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(16)	(18)	(12)	(11)	(11)
計	再 保 険 金	148	40	106	18	—
	漁船保険組合交付金	5,293	5,026	4,747	4,650	4,673
	漁船保険組合交付金相当額	7,293	7,191	6,730	6,532	6,553
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(2,000)	(2,164)	(1,983)	(1,881)	(1,879)

(注) 「漁船保険組合交付金」は、「漁船保険組合交付金相当額」(保険料国庫負担金相当額)から「(漁船保険組合再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

### (3) 漁船保険の概要(引受実績)

保 険 区 分	項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通損害保険	引受隻数 (隻)	161,759	158,242	155,960	153,276	150,423
	保険金額 (百万円)	1,038,093	1,054,077	1,069,500	1,085,226	1,095,179
	純保険料 (百万円)	16,655	16,540	15,812	15,867	15,865
漁船船主責任保険	引受隻数 (隻)	160,558	157,132	154,947	152,288	149,476
	保険金額 (百万円)	93,474,640	93,317,000	98,113,410	97,583,610	97,072,230
	純保険料 (百万円)	2,065	2,029	1,920	1,898	1,867
漁船積荷保険	引受隻数 (隻)	489	467	435	418	385
	保険金額 (百万円)	53,551	51,746	50,092	51,342	53,861
	純保険料 (百万円)	108	104	98	99	100
計	引受隻数 (隻)	322,806	315,841	311,342	305,982	300,284
	保険金額 (百万円)	94,566,285	94,422,824	99,233,002	98,720,179	98,221,270
	純保険料 (百万円)	18,829	18,675	17,831	17,865	17,833

(注) 1 日本漁船保険組合調べによる。

2 4年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

3 「引受隻数」の計については、延べ隻数となっている。

## (5) 漁業共済保険勘定

この勘定は、漁業共済(漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済)に関する国の保険事業における経理を行うものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料	—	漁業共済保険費及交付金	22,794
一 般 会 計 より 受 入	10,566	事務取扱費業務勘定へ繰入	94
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,765	国債整理基金特別会計へ繰入	1,170
借 入 金	11,700	予 備 費	—
雑 収 入	0	計	24,058
計	25,032		
		未経過保険料に相当する額	2,357
不 足 金	9,924	支払備金に相当する額	8,540

#### (歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 24,431,776千円

であって、その内訳は

当初予算額 24,439,416千円

予算補正修正減少額 7,640千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 25,032,402千円

であって、差引き 600,626千円

の増加となった。これは特定養殖共済の前年度に受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より多かったこと等により、未経過保険料受入が増加したこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	10,579,847	10,566,588	△ 13,258	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,151,899	2,765,691	613,792	128
借 入 金	11,700,000	11,700,000	—	100
雑 収 入	20	122	102	614
計	24,431,776	25,032,402	600,626	102

#### (歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 24,172,924千円

当初予算額	24,180,564千円
予算補正修正減少額	7,640千円

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 24,058,489千円

不用額は 114,434千円

であって、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	1,170,176	1,170,176	1,170,000	—	176	99
食料安定供給関係費	22,902,748	22,902,748	22,888,489	—	14,258	99
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	24,172,924	24,172,924	24,058,489	—	114,434	99

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険金等の支払に必要な経費	17,361,861	17,361,861	17,360,861	—	1,000	99
漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	5,433,308	5,433,308	5,433,308	—	—	100
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	107,579	107,579	94,320	—	13,258	87
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,170,176	1,170,176	1,170,000	—	176	99
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	24,172,924	24,172,924	24,058,489	—	114,434	99

## (II) 経費の概要及び事業実績

平成30年度から令和4年度までの各年度における共済区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

共済区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
漁獲共済	4,650	4,744	5,373	4,861	5,337
養殖共済	1,345	1,436	1,606	1,532	1,404
特定養殖共済	2,742	3,096	3,029	3,670	3,499
漁業施設共済	256	252	235	232	230
計	8,995	9,530	10,245	10,297	10,472

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金相当額を一般会計から受け入れるものである。



(2) 保険金及び漁業共済組合連合会交付金の支払実績

(単位 百万円)

共 済 区 分	事 項	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
漁 獲 共 済	保 険 金	2,766	2,504	3,961	4,702	12,132
	漁業共済組合連合会交付金相当額	4,650	4,744	5,373	4,861	5,337
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,606)	(1,722)	(2,183)	(1,813)	(2,254)
養 殖 共 済	保 険 金	445	66	237	—	0
	漁業共済組合連合会交付金相当額	1,345	1,436	1,606	1,532	1,404
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,135)	(1,285)	(1,444)	(1,355)	(1,257)
特 定 養 殖 共 済	保 険 金	679	1,654	276	—	5,227
	漁業共済組合連合会交付金相当額	2,742	3,096	3,029	3,670	3,499
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,024)	(1,177)	(1,186)	(1,412)	(1,362)
漁 業 施 設 共 済	保 険 金	7	—	—	—	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	256	252	235	232	230
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(179)	(180)	(167)	(167)	(164)
計	保 険 金	3,898	4,225	4,475	4,702	17,360
	漁業共済組合連合会交付金	5,050	5,164	5,263	5,547	5,433
	漁業共済組合連合会交付金相当額	8,995	9,530	10,245	10,297	10,472
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(3,945)	(4,366)	(4,981)	(4,749)	(5,038)

(注) 「漁業共済組合連合会交付金」は、「漁業共済組合連合会交付金相当額」(共済掛金国庫補助金相当額)から「(漁業共済組合連合会保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 漁業共済の概要(引受実績)

共 済 区 分	項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
漁 獲 共 済	引受件数 (件)	14,428	14,397	14,938	14,836	14,623
	共済金額 (百万円)	361,796	367,825	373,977	365,787	362,674
	純共済掛金 (百万円)	13,161	14,691	17,126	17,077	17,318
養 殖 共 済	引受件数 (件)	5,469	5,661	5,966	5,655	5,447
	共済金額 (百万円)	187,319	204,408	236,741	220,138	201,335
	純共済掛金 (百万円)	3,614	4,051	4,630	4,453	4,455
特 定 養 殖 共 済	引受件数 (件)	8,433	8,215	8,173	8,063	7,819
	共済金額 (百万円)	109,928	117,836	120,495	117,501	115,850
	純共済掛金 (百万円)	5,546	5,864	6,984	7,009	7,237
漁 業 施 設 共 済	引受件数 (件)	28,892	28,072	27,174	26,980	27,189
	共済金額 (百万円)	18,147	18,555	19,647	20,032	20,117
	純共済掛金 (百万円)	678	669	628	620	622
計	引受件数 (件)	57,222	56,345	56,251	55,534	55,078
	共済金額 (百万円)	677,191	708,624	750,861	723,459	699,978
	純共済掛金 (百万円)	23,001	25,277	29,370	29,161	29,633

(注) 1 全国漁業共済組合連合会調べによる。  
2 3年度及び4年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

(6) 業 務 勘 定

この勘定は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費に係る経理を行うもので、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定からの受入金を主な財源として、これらの業務に関する諸経費を支出することとしている。

( I ) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 よ り 受 入	2,634	事 務 取 扱 費	3,115
雑 収 入	930	予 備 費	—
		計	3,115
計	3,565	翌年度の歳入に繰り入れる額	449

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 12,389,540千円  
 であって、その内訳は  
 当初予算額 12,438,251千円  
 予算補正追加額 896,476千円  
 予算補正修正減少額 945,187千円  
 であり、予算補正追加額は、消費税の還付金等の収入実績による増加額を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,565,288千円  
 であって、差引き 8,824,251千円  
 の減少となった。これは事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等により、食糧管理勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	11,492,543	2,634,790	△ 8,857,752	22
雑 収 入	896,997	930,497	33,500	103
計	12,389,540	3,565,288	△ 8,824,251	28

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は  
 歳出予算額 12,389,540千円  
 { 当初予算額 12,438,251千円 }  
 { 予算補正追加額 280千円 }  
 { 予算補正修正減少額 48,991千円 }  
 であり、予算補正追加額は、政府職員の令和4年4月以降の給与改善に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、事務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,115,476千円

不用額は 9,274,063千円

であって、不用額は、事務取扱費において、米麦の売買における課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別) (単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	12,189,540	12,189,540	3,115,476	—	9,074,063	25
予備費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	12,389,540	12,389,540	3,115,476	—	9,274,063	25

(事項別) (単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
事務取扱いに必要な経費	11,349,466	11,349,466	2,422,288	—	8,927,177	21
農業経営安定事業に必要な経費	47,645	47,645	36,172	—	11,472	75
食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	464,595	464,595	329,181	—	135,413	70
漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	327,834	327,834	327,834	—	—	100
予備費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	12,389,540	12,389,540	3,115,476	—	9,274,063	25

(II) 経費の概要及び事業実績

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は 139,077千円

であるが

食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る損益計算上の損失  
332千円

を控除した後の損失は 138,744千円

であって、この損失は、法第132条第1項の規定により食糧管理勘定に移して整理することとした。

(7) 国営土地改良事業勘定

この勘定は、「土地改良法」に基づく国営土地改良事業等について事業費の一部に借入金を財源とすることで新規着工した地区のうち未完了借入事業に関する経理を行うものである。

( I ) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	5,737	土地改良事業費	4,022
土地改良事業費負担金収入	7,536	土地改良事業工事諸費	774
借入金	576	土地改良事業費負担金等収入 一般会計へ繰入	1,415
雑収入	5	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入 一般会計へ繰入	0
前年度剰余金受入	375	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入 東日本大震災復興特別会計へ繰入	0
		国債整理基金特別会計へ繰入	5,468
		予備費	—
		計	11,681
計	14,231	工事別の区分に従って、翌年度の歳入に繰り入れる額	2,549

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 14,294,453 千円  
 であって、その内訳は  
 当初予算額 14,370,807 千円  
 予算補正修正減少額 76,354 千円  
 であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。  
 この予算額に対し  
 収納済歳入額は 14,231,561 千円  
 であって、差引き 62,891 千円  
 の減少となった。これは事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等により、借入金が少ないこと等のためである。  
 本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	5,834,646	5,737,373	△ 97,272	98
土地改良事業費負担金収入	7,517,807	7,536,109	18,302	100
借入金	800,000	576,703	△ 223,297	72
雑収入	118,572	5,600	△ 112,971	4
前年度剰余金受入	23,428	375,775	352,347	1,603
計	14,294,453	14,231,561	△ 62,891	99

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 17,018,784 千円  
 であって、その内訳は  
 歳出予算額 14,294,453 千円

（当初予算額	14,370,807千円）
（予算補正追加額	51千円）
（予算補正修正減少額	76,405千円）
前年度繰越額	2,724,331千円

であり、予算補正追加額は、政府職員の令和4年4月以降の給与改善に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	11,681,895千円
翌年度繰越額は	4,904,728千円
不用額は	432,160千円

であって、翌年度繰越額は、かんがい排水事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、借入金利子の支払が予定を下回ったので、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

（主 要 経 費 別）

（単位 千円）

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	5,621,464	5,621,464	5,468,763	—	152,700	97
公 共 事 業 関 係 費						
農林水産基盤整備 事業費	8,472,989	11,197,320	6,213,131	4,904,728	79,459	55
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	14,294,453	17,018,784	11,681,895	4,904,728	432,160	68

（事 項 別）

（単位 千円）

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
土地改良事業に必要な経費	6,228,030	8,952,361	4,022,336	4,904,728	25,295	44
かんがい排水事業 費	3,590,083	5,539,414	2,824,266	2,695,076	20,070	50
総合農地防災事業 費	2,610,387	3,385,387	1,175,511	2,209,652	223	34
営 繕 宿 舎 費	27,560	27,560	22,558	—	5,001	81
土地改良事業工事諸 費に必要な経費	823,616	823,616	774,407	—	49,208	94
一般会計へ繰入れに 必要な経費	1,420,547	1,420,547	1,415,591	—	4,955	99
東日本大震災復興に 係る一般会計へ繰入 れに必要な経費	30	30	29	—	0	98
東日本大震災復興に 係る東日本大震災復 興特別会計へ繰入れ に必要な経費	766	766	765	—	0	99
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	5,621,464	5,621,464	5,468,763	—	152,700	97

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	14,294,453	17,018,784	11,681,895	4,904,728	432,160	68

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績の概要は、次のとおりである。

事業名	地域名	地 区 名 等
かんがい排水事業	(北海道)	11地区 支出済歳出額 1,427,323千円 樺戸、樺戸(二期)、当別、篠津中央二期、空知中央用水、知内、東郷、幕別、美蔓、札内川第二(一期)、札内川第一(二期)
	(離 島)	3地区 支出済歳出額 291,070千円 佐渡(一期)、佐渡(二期)、徳之島用水(一期)
	(沖 縄)	1地区 支出済歳出額 53,971千円 羽地大川
	(その他)	22地区 支出済歳出額 6,823,957千円 鳴瀬川(一期)、隈戸川、大崎、鳴瀬川(二期)、北総中央、那珂川沿岸(一期)、両総、那珂川沿岸(二期)、柏崎周辺(一期)、柏崎周辺(二期)、新矢作川用水、宮川用水第二期、道前道後平野(二期)、岡山南部、筑後川下流、大野川上流、川辺川、都城盆地、尾鈴、西諸(一期)、曾於北部(一期)、肝属中部(一期)
農用地再編整備事業	(その他)	1地区 支出済歳出額 9,121千円 いさわ南部
総合農地防災事業	(その他)	4地区 支出済歳出額 3,076,450千円 新濃尾(一期)、吉野川下流域、那賀川(一期)、佐賀中部

(注) 上記の地区には、負担金徴収等の地区を含む。

農業経営安定勘定損益計算書

損			失			利			益				
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
農業経営安定事業費	業務勘定へ事務取扱経費繰入	230,043	241,625		11,581	(農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金が増加したこと等のため)	食糧管理勘定より受入		74,179	124,186		50,006	(農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に要する財源の受入れが増加したため)
	雑損	51	54		2		一般会計より受入		97,036	105,941		8,904	
	雑損	8	11		3		交付金等財源受入		18,717	17,115	△	1,602	
	本年度利益	—	5,659		5,659		独立行政法人農畜産業振興機構納付金		1	3		1	
							雑収入		31	104		72	
							雑益		40,135	—	△	40,135	
合計		230,103	247,351		17,247		合 計		230,103	247,351		17,247	

農業経営安定貸借対照表

借			方			貸			方				
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
流動資産	現金	31,200	36,860		5,659		繰越利益		71,335	31,200	△	40,135	(前年度に損失が生じたため)
	現金	31,200	36,860		5,659	(決算剰余金が増加したため)	本年度利益		—	5,659		5,659	
	未収金	0	0	△	0		合 計		71,335	36,860	△	34,475	
	本年度損失	40,135	—	△	40,135				71,335	36,860	△	34,475	
合計		71,335	36,860	△	34,475				71,335	36,860	△	34,475	

食糧管理勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 算額 (百万円)	4年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 算額 (百万円)	4年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
主要食糧売上原価		355,769	476,766		120,996	{	購入単価が上昇したこ と等のため	主要食糧売上高		313,915	397,707		83,792	{	売却単価が上昇したこ と等のため
輸入飼料売上原価		235	964		729			輸入飼料売上高		234	965		731		
主要食糧事業管理費		28,886	27,252	△	1,634			輸入食糧納付金		628	646		18		
減価償却費		18	17	△	1			雑収入		927	1,116		188		
農業経営安定勘定へ繰入		74,179	124,186		50,006			雑益		39	306		267		
業務勘定へ事務取扱経費繰入		2,322	7,206		4,884			本年度損失		145,667	235,650		89,982		
食糧証券発行諸費		0	0		0										
雑損		0	—	△	0										
合計		461,413	636,394		174,981			合計		461,413	636,394		174,981		



食糧管理勘定貸借対照表

借方				貸方			
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備	考
流動資産	現金	246,523	262,703		16,179		
	預金	14,927	51,528		36,600		
	業務勘定より消費税受入未済金	888	—	△	888		
	売掛金	31,688	37,383		5,694		
	未収金	4,617	3,931	△	685		
	前払金	21,243	10,190	△	11,053		
	国内米	69,402	63,694	△	5,707		
	外国米	13,647	16,334		2,687		
	貸付米	90,108	79,640	△	10,468		
固定資産	土地	1,282	1,212	△	70		
	建物	409	415		6		
	立木	0	0		0		
	建物	1,142	1,142		—		
	工作物	433	433		—		
	減価償却累計額	△ 1,304	△ 1,322	△	17		
	業務勘定へ長期繰入金	601	542	△	59		
本年度損失		145,667	235,650		89,982		
固定資産評価差損		233	227	△	6		
合計		393,707	499,794		106,086		
						合計	
							106,086

農 業 再 保 險 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	4 月 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	4 月 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	前 決 年 算 額 (百万円)	4 月 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
再 保 險 金				(農業経営収入保険の再 保険金を必要とすこと 等のため)	再 保 險 料	14,710	14,646	△ 63					
農 業 再 保 險 金	10,195	19,771	9,575		農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 險 料	810	771	△ 38					
払 戻 金	24	2	△ 22		一 般 会 計 以 外 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 險 料 見 合 受 入	13,899	13,875	△ 24					
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	46,327	48,966	2,638		一 般 会 計 以 外 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	46,327	48,966	2,638	(農業経営収入保険の農 業共済組合連合会等へ の交付金が増加したこ と等のため)				
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	45,910	48,549	2,639		農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	45,910	48,549	2,639					
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	417	416	△ 0		家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	417	416	△ 0					
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	812	735	△ 77		一 般 会 計 以 外 受 入	812	735	△ 77					
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	5,978	8,968	2,990		事 務 取 扱 費 財 源 受 入	812	735	△ 77					
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	5,485	4,827	△ 658		利 子 収 入	1	1	△ 0					
本 年 度 利 益	803	—	△ 803		雑 収 入	237	258	21	前 年 度 において農業経 営収入保険の支払備金 を増加したこと等のた め				
合 計	69,629	83,271	13,642		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	3,682	5,978	2,296					
合 計	69,629	83,271	13,642		本 年 度 損 失	—	7,198	7,198					
合 計	69,629	83,271	13,642		合 計	69,629	83,271	13,642					





漁船再保険勘定貸借対照表

借				貸				方							
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
現金預金		10,472	10,395	△	76			未經過再保険料		877	877	△	0		
繰越損失		3,642	1,715	△	1,927	(前年度に利益が生じたため)		一般会計より受入		11,309	9,352	△	1,957	(2年度に生じた決算剰余金を一般会計へ繰り入れたため)	
合計		14,114	12,110	△	2,003			本年度利益		1,927	1,880	△	46		
合計		14,114	12,110	△	2,003			合計		14,114	12,110	△	2,003		

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への4年度繰上額1,957百万円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理した。

漁業共済保険勘定損益計算書

損				失				利				益	
科目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減 (百万円)	備考	科目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減 (百万円)	備考	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減 (百万円)	備考
保険金					保険料								
漁業共済保険金	4,702	17,360	12,658	(前年度において保険金を必要とする共済事故が増加したため)	一般会計より漁業共済保険料見合受入	4,749	5,038	289					
漁業共済組合連合会交付金	5,547	5,433	114		一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入								
業務勘定へ事務取扱経費繰入	99	94	5		漁業共済組合連合会交付金見合受入	5,547	5,433	114					
次年度繰越支払備金	18,824	8,540	10,284	(本年度において支払備金を必要とする共済事故が減少したため)	一般会計より受入								
次年度繰越未経過保険料	2,110	2,357	246		事務取扱費財源受入	99	94	5					
					雑収入	—	0	0					(前年度において支払備金を必要とする共済事故が増加したため)
					前年度繰越支払備金	12,295	18,824	6,529					
					前年度繰越未経過保険料	2,196	2,110	85					
					本年度損失	6,396	2,284	4,112					
合計	31,285	33,786	2,500		合計	31,285	33,786	2,500					

漁業共済保険勘定貸借対照表

借		方				貸				方			
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備	考
現金預金	繰越損失	2,765	973	△	1,791			18,824	8,540	△	10,284		
	本年度損失	37,158	43,555		6,396	(前年度に損失が生じたため)		2,110	2,357		246		本年度において支払備金を必要とする共済事故が減少したため
		6,396	2,284	△	4,112			25,385			—		(前年度において保険金を必要とする共済事故)が増加したため
合	計	46,320	46,813		492			46,320	46,813		492		

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	4 月 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	4 月 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	前 決 算 額 (百万円)	4 月 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
事 務 取 扱 費	3,050	8,783	5,733	食糧管理勘定における米差の売買に係る消費税が増加したこと等のため	農業経営安定勘定より事務取扱扱経費受入	51	54		事務取扱費が増加したこと等のため				
農業経営安定事業事務取扱費	34	36	1		食糧管理勘定より事務取扱扱経費受入	2,322	7,206	4,884		2			
食糧事業事務取扱費	349	329	20		農業再保険勘定より事務取扱扱経費受入	812	735	77					
漁業協同組合事務費交付金	417	327	89		漁船再保険勘定より事務取扱扱経費受入	550	455	94					
減 価 償 却 費	2	2	0		漁業共済保険勘定より事務取扱扱経費受入	99	94	5					
資 産 除 却 損	57	125	68		雑 収 入	15	930	915					
雑 損	0	10	10		雑 益	0	0	0					
合 計	3,911	9,615	5,703		本 年 度 損 失	59	139	79					
					合 計	3,911	9,615	5,703					



業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流 動 資 産	899	5,473		4,573	支払が翌年度となる当 年度発生消費税の食糧 管理勘定負担額が増加 したため	流 動 負 債	888	5,472		4,583	支払が翌年度となる当 年度発生消費税が増加 したため
現 金 預 金	—	449		449		未 払 消 費 税	—	5,472		5,472	
食糧管理勘定よ り消費税受入未 済金	—	5,022		5,022		食糧管理勘定へ 消費税繰入未済 金	888	—	△	888	
未 収 消 費 税	888	—	△	888		固 定 負 債					
未 収 金	11	0	△	10		食糧管理勘定よ り長期受入金	601	542	△	59	
固 定 資 産	430	354	△	76		繰 越 利 益	2	1	△	0	
土 地	391	326	△	65							
建 物	295	231	△	63							
工 作 物	127	94	△	33							
機 械 器 具	4	4		—							
減価償却累計額	△ 387	△ 301		86							
本 年 度 損 失	59	139		79							
固定資産評価差損	102	50	△	52							
合 計	1,492	6,016		4,524		合 計	1,492	6,016		4,524	